



平成27年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成27年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 カブドットコム証券株式会社
コード番号 8703 URL <http://kabu.com>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 齋藤 正勝
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役経営管理部長 (氏名) 雨宮 猛
定時株主総会開催予定日 平成27年6月27日 配当支払開始予定日 平成27年6月15日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

TEL 03-3551-5111
平成27年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,374	0.1	20,960	1.5	10,120	12.6	10,256	12.7	7,640	15.2
26年3月期	23,347	77.8	21,286	85.5	11,579	198.2	11,750	197.4	6,629	189.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	43.82		17.2	1.3	43.3
26年3月期	37.65		17.0	1.8	49.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 百万円 26年3月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	867,769	46,632	5.4	267.83	441.5
26年3月期	700,675	42,240	6.0	239.85	432.5

(参考) 自己資本 27年3月期 46,632百万円 26年3月期 42,240百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	13,606	329	23,065	40,115
26年3月期	26,715	1,582	22,476	49,214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期		0.00		18.00	18.00	3,170	47.8	8.1
27年3月期		0.00		23.00	23.00	4,004	52.5	9.1

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 記念配当5円00銭

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当8円00銭

上記の平成27年3月期の期末配当は現時点での予想であり、平成27年5月に開催予定の取締役会にて正式に決議されます。

平成28年3月期の配当予想は、後述の「3.平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)」と同一の理由により開示しておりませんが、配当性向30%以上かつDOE(純資産配当率)4%を下限とした配当の実施を基本方針としております。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。

注記事項

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	176,112,654 株	26年3月期	176,112,654 株
期末自己株式数	27年3月期	2,000,000 株	26年3月期	株
期中平均株式数	27年3月期	174,377,247 株	26年3月期	176,112,654 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は平成27年4月24日(金)に、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載いたします。
機関投資家向け・アナリスト向け説明会及び個人投資家向け説明会の内容は、それぞれ開催日から数日以内に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(重要な会計方針)	22
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券及びデリバティブ取引の状況)	33
(税効果会計関係)	37
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42
6. その他	44
(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）	44
(2) 預り資産明細	44
(3) 自己資本規制比率	44
(4) 損益計算書四半期推移	45
(5) 月次口座数・約定件数等の推移	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の株式相場は、日経平均株価が期初から期末にかけ約30%上昇するなど堅調な推移となりました。

期初の日経平均株価は14,000円台で始まり、4月の消費税増税後の景気L字回復局面からしばらくは停滞感の強い相場が継続、半年程は14,000円から16,000円前半の範囲で推移しました。その後、9月からの円安再進行、10月末の日銀追加金融緩和と年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の積極運用転換、11月の消費税増税見送りと衆議院解散総選挙などにより騰勢を強め、12月には一旦18,000円台をつけるまで上昇しました。年明けには一時16,000円台半ばまで調整する局面もありましたが、GPIFの株式比率の引上げや日銀のETF買入れ、かんぽ生命の日本株比率拡大などによる需給関係の逆転は徐々に市場で認識され、2月には外国人投資家の買入れが再流入、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和を決定したことも追い風となり、日経平均株価は20,000に迫る上昇をみせ、19,000円台前半で期末を迎えました。

アベノミクス開始以降の高い市場変動性が一服したこともあり、4月から9月の東証一部の1日平均株式売買代金は2兆円前後と低調となりましたが、11月には3兆1,000億円台となるなど下期は増加しました。個人投資家の1日あたり株式売買代金も、第1四半期の9,867億円から、新興市場での高水準の売買もあり第2四半期は1兆1,690億円、第3四半期は1兆2,660億円、第4四半期は1兆2,066億円と回復基調となりましたが、通期で平均した株式売買代金は1兆1,567億円となり、前年度の1兆5,014億円から22%の減少となりました。

このような環境の中、当社におきましては、当期末の証券口座数は920,998口座（前期末869,044口座）、信用口座数は113,528口座（前期末100,085口座）となりました。株式個人委託売買代金の当社シェアも順調に増加し、12月に創業以来初となる10%超を達成、3月には10.5%を記録、月次ベースで過去最高となりました。当期末の預り資産は2兆266億円（前期末1兆6,878億円）と前期末比20%増加しました。期末時点の信用取引買建玉残高は1,929億円（前期末1,833億円）は前年度末比5.3%増加し、二市場信用買建期末残高に対する当社シェアは6.4%と、こちらも過去最高を更新しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している各種「自動売買」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当期は以下のような取り組みを行いました。

- ・当社イメージキャラクターにSMAPの稲垣吾郎さんを採用、新TVCMの全国放送（4月）
- ・「こちカブ（ラジオNIKKEI）」、「昼カブ（日経CNBC）」メンバーに藤井明代が加入（4月）
- ・新WEBセミナー「田中空見子のマーケットポイント」毎週木曜日開催（4月）
- ・自己株式200万株の取得（4月25日～6月10日）（4月）
- ・信用口座開設のみでkabuステーション®基本料金、フル板オプション料金を完全無料化（6月）
- ・外貨建MMFスプレッド無料キャンペーン実施（6月）
- ・kabuステーション®の時価配信に東証FLEXFullを全面採用（7月）
- ・東京証券取引所による夜間取引市場開設に賛同を表明（7月）
- ・ホームページ機能を大幅拡充（8月）
- ・投信ポイント制度「毎月ポイント」の開始（10月）
- ・新システム基盤「RAIDEN」のフル稼働開始（11月）
- ・「JPX日経インデックス400先物」を上場初日より取扱い開始（11月）
- ・TVCM「飛行機」篇が『消費者を動かしたCM展開』に決定（12月）
- ・日本格付研究所による長期格付A+を維持（12月）
- ・先物取引手数料（日経225先物、日経225先物miniを含む先物商品）の改定（2月）
- ・NISA口座開設住民票取得代行サービスの開始（2月）
- ・当社イメージキャラクター稲垣吾郎さんの契約更新（3月）
- ・四半期での当社株式シェア10%達成（3月）

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

①受入手数料

[委託手数料]

当期の委託手数料は9,522百万円と前期比16.0%の減少となりました。当期の1日当たり株式個人売買代金が前期比23.0%減少の1兆1,567億円と大きく減少する中、株式委託手数料は7,998百万円（前期比15.7%減少）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は1,311百万円（前期比13.5%減少）となりました。なお、当社の株式個人委託売買代金における取引シェアが9.5%と年度ベースで過去最高を記録した一方で、現物比率が減少したことにより、手数料率は前期比で0.4bp低下の3.0bpとなりました。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は293百万円と前期比16.6%減少となりました。このうち、投資信託の販売において280百万円（前期比18.7%減少）となっております。

[その他の受入手数料]

当期のその他の受入手数料は1,739百万円と前年同期比4.1%増加となりました。このうち、店頭FXに係る手数料収入509百万円（前期比14.7%減少）、投資信託の代行手数料613百万円（前期比13.7%増加）、有料情報コンテンツサービスによる手数料収入18百万円（前期比25.2%減少）となりました。なお、当期末の投資信託の預り残高は前期末比26.4%増加の1,739億円となっております。

受入手数料の商品別の構成比は下表のとおりです。

株式個人売買代金の減少に伴い株式委託手数料が低下する一方で、投資信託の預り残高が順調に増加したことから、株式委託手数料の比率が前期から低下、投資信託代行手数料の比率が上昇しました。

決算期	平成25年3月期		平成26年3月期		平成27年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
委託手数料	6,211	79.6	11,340	84.9	9,522	82.4
（内、株式）	4,812	61.7	9,493	71.0	7,998	69.2
（内、先物・オプション）	1,052	13.5	1,516	11.4	1,311	11.3
（内、取引所FX）	272	3.5	185	1.4	10	0.1
（内、その他）	73	0.9	144	1.1	202	1.8
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	205	2.6	352	2.6	293	2.5
（内、投資信託）	198	2.5	345	2.6	280	2.4
その他の受入手数料	1,389	17.8	1,670	12.5	1,739	15.1
（内、店頭FX）	568	7.3	597	4.5	509	4.4
（内、投資信託代行手数料）	435	5.6	539	4.0	613	5.3
（内、有料情報サービス）	30	0.4	25	0.2	18	0.2
受入手数料合計	7,806	100.0	13,362	100.0	11,555	100.0

②金融収支

当期の金融収益は10,802百万円（前期比15.4%増加）、金融費用は2,414百万円（前期比17.1%増加）となり、差引の金融収支は8,388百万円（前期比14.9%増加）となりました。

当期末の信用取引買建残高は1,929億円と前期末比5.3%増加となり、二市場信用取引買建残高シェアは過去最高の6.35%を記録しました。信用取引買建平均残高は1,881億円となり、前期比15.4%増加と堅調な推移となったことに加え、貸株関連収支も大幅に増加したことを受け、金融収支は年度ベースで初めて80億円を超え過去最高を記録し、純営業収益の40%に達する水準となりました。一方で、貸株関連の調達コストの増加により、金融収支率は447.4%と前期から6.7ptの減少となりました。

決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
金融収益（百万円）	5,166	9,361	10,802
金融費用（百万円）	1,660	2,061	2,414
金融収支（百万円）	3,506	7,299	8,388
金融収支率（%）	311.1	454.1	447.4
純営業収益（百万円）	11,472	21,286	20,960
純営業収益に占める金融収支比率（%）	30.6	34.3	40.0
信用取引買建期末残高（百万円）	142,820	183,317	192,982
二市場信用取引買建期末残高（百万円）	2,417,926	3,127,735	3,038,014
二市場信用買建期末残高シェア（%）	5.91	5.87	6.35
金融収支／信用買建平残比率（%）	3.2	4.5	4.5

（注）信用取引買建平残とは、信用取引買建残高の前期末残高と当期末残高を単純平均した値です。

③トレーディング損益

外貨建MMF、外貨建債券及び店頭FX（シストレFX）等に係る当期のトレーディング損益は、1,016百万円と前期比62.9%の増加となり、前期に続き過去最高を更新しました。9月からの円安再進行によりFX取引市場が活発化したことを受け、シストレFXの取引高が増加したことや収益率が改善したことに加え、株式会社じぶん銀行とのホワイトトラベル取引も寄与し、シストレFXに係るトレーディング損益が好調となりました。

④販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、10,839百万円と前期比11.7%増加となりました。主な内訳は、取引関係費5,500百万円（前期比17.7%増加）、不動産関係費1,610百万円（前期比9.0%増加）、人件費1,159百万円（前期比0.4%増加）、事務費816百万円（前期比7.1%減少）、減価償却費1,288百万円（前期比17.4%増加）です。

市場取引量が前期と比べ減少したことにより変動費が減少したものの、TVCMの集中投下により広告宣伝費が大幅に増加、大規模なシステム基盤刷新に伴いシステム関連費も増加となりました。

販売費・一般管理費が増加する一方、受入手数料収入が前期比で13.5%の減少となったことにより、当期の「受入手数料／販売費・一般管理費率」は106.6%、「受入手数料／システム関連費率」は310.9%と前期と比べ低下しております。

決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
受入手数料（百万円）	7,806	13,362	11,555
販売費・一般管理費（百万円）	7,589	9,707	10,839
（内、システム関連費）（百万円）（注）	2,931	3,454	3,716
受入手数料／販売費・一般管理費率（%）	102.9	137.7	106.6
受入手数料／システム関連費率（%）（注）	266.3	386.8	310.9

（注）システム関連費は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としております。

⑤営業外損益

当期の営業外収益は、受取配当金105百万円、投資事業組合運用益31百万円等により164百万円、営業外費用は、投資事業組合運用損失10百万円、支払手数料5百万円、過誤訂正差損金7百万円等により28百万円となり、差引で136百万円の利益となっております。

⑥特別損益

当期の特別利益は、投資有価証券売却益により1,537百万円、特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れにより525百万円となり、差引で1,012百万円の利益となっております。

以上の結果、当期の業績は、営業収益が23,374百万円（前期比0.1%増加）、純営業収益が20,960百万円（前期比1.5%減少）、営業利益が10,120百万円（前期比12.6%減少）、経常利益が10,256百万円（前期比12.7%減少）、当期純利益が7,640百万円（前期比15.2%増加）となりました。なお、当社のご数年の業績状況や今後の動向等を勘案して、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、新たに回収可能性が見込まれる繰延税金資産670百万円を当期に計上しており、法人税等調整額を通じ、当期純利益を同額押し上げる形となりました。

当期純利益ならびに自己資本当期純利益率（ROE）の推移は下表のとおりです。当期純利益は前期を10億円上回りましたが、一方で純資産額も44億円増加したことから、当期のROEは17.2%となり、前期とほぼ横ばいの水準となりました。依然として当社が目標としている20%を下回っておりますが、収益力の増強、経営効率の向上に加え、総還元性向を重視した積極的な株主還元により資本効率を高め、目標達成を目指してまいります。

決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
当期純利益（百万円）	2,290	6,629	7,640
期末純資産額（百万円）	35,937	42,240	46,632
自己資本当期純利益率（ROE）（%）	6.7	17.0	17.2

(2) 財政状態に関する分析

① 貸借対照表に関する事項

（資産）

当期末の総資産は867,769百万円となり、前期末比167,093百万円の増加となりました。これは主に、預託金の増加129,170百万円、信用取引資産の増加31,376百万円、短期差入保証金の増加14,019百万円によるものです。流動資産は857,289百万円と前期末比166,749百万円の増加となりました。

（負債）

当期末の負債は821,137百万円となり、前期末比162,702百万円の増加となりました。これは主に、信用取引負債の増加44,328百万円、預り金の増加82,628百万円、受入保証金の増加34,611百万円、有価証券担保借入金の増加22,353百万円、短期借入金の減少21,000百万円によるものです。流動負債は796,332百万円と前期末比160,817百万円の増加となりました。

（純資産）

当期末の純資産は46,632百万円となり、前期末比4,391百万円の増加となりました。当期純利益7,640百万円の計上により利益剰余金が増加した一方、配当金の支払3,170百万円、自己株式の取得884百万円により利益剰余金が減少したことによります。

② キャッシュ・フローに関する事項

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による収入（資金の増加）が13,606百万円、投資活動による収入（資金の増加）が329百万円、財務活動による支出（資金の減少）が23,065百万円となった結果、当期末の資金の残高は40,115百万円となり、前期末比9,098百万円の減少となりました。

当期の各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の増加は13,606百万円（前期は26,715百万円の減少）となりました。

これは主に、税引前当期純利益11,269百万円（前期は11,106百万円）を計上したことに加え、預り金の増加による収入82,628百万円（前期は36,668百万円の収入）、受入保証金の増加による収入34,611百万円（前期は42,045百万円の収入）、有価証券担保借入金の増加による収入22,353百万円（前期は28,193百万円の収入）があった一方、顧客分別金信託の増加による支出128,801百万円（前期は65,023百万円の支出）があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の増加は329百万円（前期は1,582百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券売却による収入1,638百万円があった一方、器具備品等の有形固定資産の取得による支出263百万円（前期は506百万円の支出）及びソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出1,093百万円（前期は1,214百万円の支出）があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の減少は23,065百万円（前期は22,476百万円の増加）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入2,000百万円（前期は収入なし）があった一方、短期借入金の純減少による支出21,000百万円（前期は24,000百万円の収入）及び配当金の支払による支出3,170百万円（前期は1,408百万円の支出）があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値最大化のためには、自己資本に対する利益率の向上と積極的な株主還元がその基盤になると考え、利益率につきましてはROE（自己資本当期純利益率）20%以上を経営目標としております。

株主への利益還元につきましては、業容に応じた強固な財務基盤と将来の事業拡大に必要な内部留保を確保した上で、配当と自社株買いを合わせた「総還元性向」を重視してまいります。配当は、「配当性向30%かつDOE4%」を下限とし、自社株買いについては当社株式の市場価格、流動性、個人株主数などの状況を総合的に勘案し機動的に実施していく方針としております。

平成27年3月期の期末配当については、上記の基本方針に基づく15.0円の普通配当に株式上場10周年の記念配当8.0円を加えた1株当たり合計23.0円（配当性向52.5%、DOE=純資産配当率9.1%）の配当額を予想しておりますが、正式な配当額は平成27年5月開催予定の当社取締役会の決議により決定されます。

また、平成27年4月24日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にし、当社の資本効率の向上および株主への利益還元を推進するため、自己株式を除く発行済株式総数に対する割合1.4%となる250万株、金額で22億円を上限とする自己株式の取得を決議いたしました。

なお、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、同じく平成27年4月24日開催の取締役会において、平成27年6月30日（火曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を決議しております。

平成27年3月期のROEは17.2%と、依然として経営目標の20%を下回っております。収益力の増強、経営効率の向上に加え、配当と自己株式の取得による積極的な株主還元を維持、資本効率を一層高めることにより目標達成を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社は、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下を認識しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、必ずしも確実にリスクの回避や十分な対応が実現される保証がないことに留意する必要があります。

① 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携について

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、「MUFG」といいます。）において、MUFGグループのリテール分野におけるネット金融商品取引事業の抜本的強化と総合ネット金融サービスの拡充を図るべく、平成19年6月にMUFGの連結子会社となりました。更に、MUFGグループにおける金融商品取引事業の一層の成長やシナジー最大化を目的に、平成27年4月1日をもって、株式会社三菱東京UFJ銀行（以下、「BTMU」といいます。）から三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（以下、「MUSHD」といいます。）に当社株式の一部を譲渡した結果、当社はMUSHDの連結子会社にもなりました。

当社は、MUSHDの子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社やBTMUを始めとするMUFGグループ各社との「グループ顧客基盤の活用」、「グループ内での商品・サービスの相互提供」、「当社コンピューターシステムを活用した新ビジネス展開」等により、MUFGグループの証券戦略におけるネットリテールビジネスの中核会社として、国内資本市場におけるプレゼンスの向上を図るとともに、収益力を拡大・多様化することで、更なる企業価値の向上を目指してまいります。今後、MUFGグループの当社に対する方針に変更があった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

② 顧客情報漏洩等に対するセキュリティについて

当社は、顧客情報漏洩等に対するセキュリティの確保については重要な経営課題と認識し、数々の対策を施しています。しかしながら、今後、何らかの原因により、当社又は外部の業務委託先から顧客情報が漏洩する等の情報セキュリティに関する事故が発生することがあり得ます。当社は、情報セキュリティ管理に関する国際規格に基づく手順に従い、迅速な連絡と二次災害の防止、安全かつ迅速な復旧を行うための社内態勢の整備、および役職員のセキュリティ意識高揚のための継続的な研修をおこなっておりますが、顧客情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、また信用の失墜により当社の経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

③ コンピューターシステム障害について

当社は、コンピューターシステム障害の防止・対応については重要な経営課題と認識し、システム障害の未然防止や万が一障害が発生した場合の復旧時間短縮化を可能とする管理態勢の構築など、数々の対策を施しております。しかしながら、何らかの不測要因により、大規模なコンピューターシステム障害が発生した場合においては、当社の取扱う商品の売買取引が停止することによる機会損失、当社の評判及び企業イメージの低下による顧客喪失、並びにサービス品質保証制度（注）に基づく差損金の発生などお客様への損害賠償義務の負担等により、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。またシステム障害の規模によっては事業継続に支障を来す可能性があります。

（注）当社では、国内金融取引所に上場する「株式（現物、信用）」、「先物・オプション」、「ETF・REIT」の注文の取次時間が原則5分を超えて遅延しないことを保障するSLA（サービス品質保証制度）を導入しております。

④ 大規模災害や電力不足について

当社は、コンピューターシステムの長期停止時に加え、大規模災害（地震、パンデミック等）発生時や電力不足などに起因する長時間停電時などに対応する事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の整備・拡充に努め、事業継続に関する国際規格に則ったマネジメントシステムを構築、システムセンターを長時間稼働可能な自家発電設備のある施設に設置、システムセンターでの緊急時本社機能業務遂行インフラの構築、福岡システムセンターでの災害時サイトの構築などを行ってまいりました。しかしながら、大規模災害の規模、電力不足に伴う停電時間などが、これら施策に伴い可能となっている当社の災害時対応能力の限界を超えた場合などには、当社業務またはサービス提供の長時間停止を余儀なくされ、またその規模によっては事業継続に支障を来す可能性があります。

⑤ 特定の事業への依存度が高いことについて

当社は、平成27年3月期において、株式委託手数料および株式信用取引貸付金を主な収益源とする金融収支が当社の純営業収益全体の78.2%を占めています。このため、株式市況低迷等によりオンラインを通じた個人株式売買代金や信用取引建玉残高が減少した場合、株式売買委託業務に関連する諸経費が大幅に増加した場合、あるいはその他外部環境の変化等により当社が受託する株式売買等の取引仲介数量が減少した場合、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 手数料等の競争について

ネット証券業界における委託手数料等各種手数料、店頭外国為替証拠金取引等のスプレッド、信用取引の金利・貸株料など（以上総称して「手数料等」といいます。）の競争が激化した場合など、当社としても手数料等の更なる引下げを含む手数料等体系の見直しを行う可能性があり、かかる手数料等引下げを実施したにも係わらず取引シェアの拡大が達成できない場合には、利益率の低下を取引量の増加により補うことができず、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 法令遵守（コンプライアンス）について

当社及び当社の役職員は、業務を遂行する上で、金融商品取引法をはじめとする各種法令諸規則を遵守する義務があります。それゆえ当社ではコンプライアンスに関する社内諸規則の整備及び継続的な役職員への研修等を行い、コンプライアンス態勢の強化に取り組んでおります。

しかしながら、上記のようにコンプライアンス態勢および内部管理態勢の強化を講じているにも関わらず、法令違反等が発生した場合には、行政官庁からの処分をはじめとする法的な制裁が課されるのみならず、当社の信頼及び評判の失墜を招き、結果として損失あるいは機会損失の発生を免れられず、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 与信リスクについて

当社の信用取引残高は、平成27年3月31日現在で2,891億円となっております。また昨今では、先物取引、オプション取引および外国為替証拠金取引等のデリバティブ取引金額が増加しております。これらの取引に関し顧客から受入れる担保および証拠金の管理は厳格に行っておりますが、建玉あるいは代用有価証券の価格が急激に変化した場合等には、多額の顧客立替金が発生する可能性があり、これらの立替金を十分に回収できない場合には、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また当社は、外国金融機関やその国内子会社を含む金融商品取引業者と株式貸借取引や店頭外国為替証拠金取引のカバー取引を行っております。株式貸借取引につきましては適正な現金担保を授受し、店頭外国為替証拠金取引のカバー取引については毎営業日に清算・決済を実施しておりますが、何らかの理由でこれら金融商品取引業者が経営破綻した場合などには、当社がかかる金融商品取引業者に対し保持する債権額の全てを回収することができない可能性があり、その未回収金額の多寡によっては、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 法的規制について

(i) 金融商品取引業登録について

当社は金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条に基づく「金融商品取引業」の登録を内閣総理大臣より受けており、金融庁の監督のもと、金融商品取引法等の法令の規制を受けております。監督上の処分並びに監督命令の対象となる事項に該当した場合は、当社は登録やその他認可業務の取り消し、業務の全部又は一部の停止等の行政処分を命じられる可能性があります。

(ii) 自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率維持の規制が課されており、同比率に関し120%を下回ることをしないようにする必要があります。

当社の平成27年3月31日現在における自己資本規制比率は441.5%となっております。当社の自己資本規制比率は、主に固定化されていない自己資本の額、取引先リスク相当額又は基礎的リスク相当額の増減によって変動しており、今後の自己資本の増減や信用取引残高の増減の程度によっては、当社の自己資本規制比率は大きく低下する可能性があり、この場合には、資本金の調達を行わない限り、当社の経営に支障が生じることとなります。

(iii) 金融商品取引に関する法令諸規則の変更について

金融商品取引業を営むにあたっては、有価証券の空売り規制や外国為替証拠金取引のレバレッジ規制など、金融商品取引法および関連法令に服する義務があります。また、当社は日本証券業協会および社団法人金融先物取引業協会の会員として両協会の諸規則並びに当社が取引参加者となっている各金融商品取引所の諸規則にも服しております。当社の行っている業務に関係する法令諸規則の改定により、顧客管理、取引管理等に関する新たな規制が導入され、あるいは現存する規制が一層強化される可能性があり、かかる規制の導入、強化の内容によっては、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(iv) その他の各種法令諸規制の変更について

当社は上記(i)(ii)(iii)記載の法令諸規則の他、「金融商品の販売等に関する法律」、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」等の諸法令の規制を受けています。また、当社はMFGの銀行法上の子会社であり、また、株式会社三菱東京UFJ銀行を所属銀行とした銀行代理業を行っていることから、「銀行法」並びに関連法令の規制を受けています。これらの法令諸規則の改正・厳格化等により、当社の各種業務が影響を受ける場合があり、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

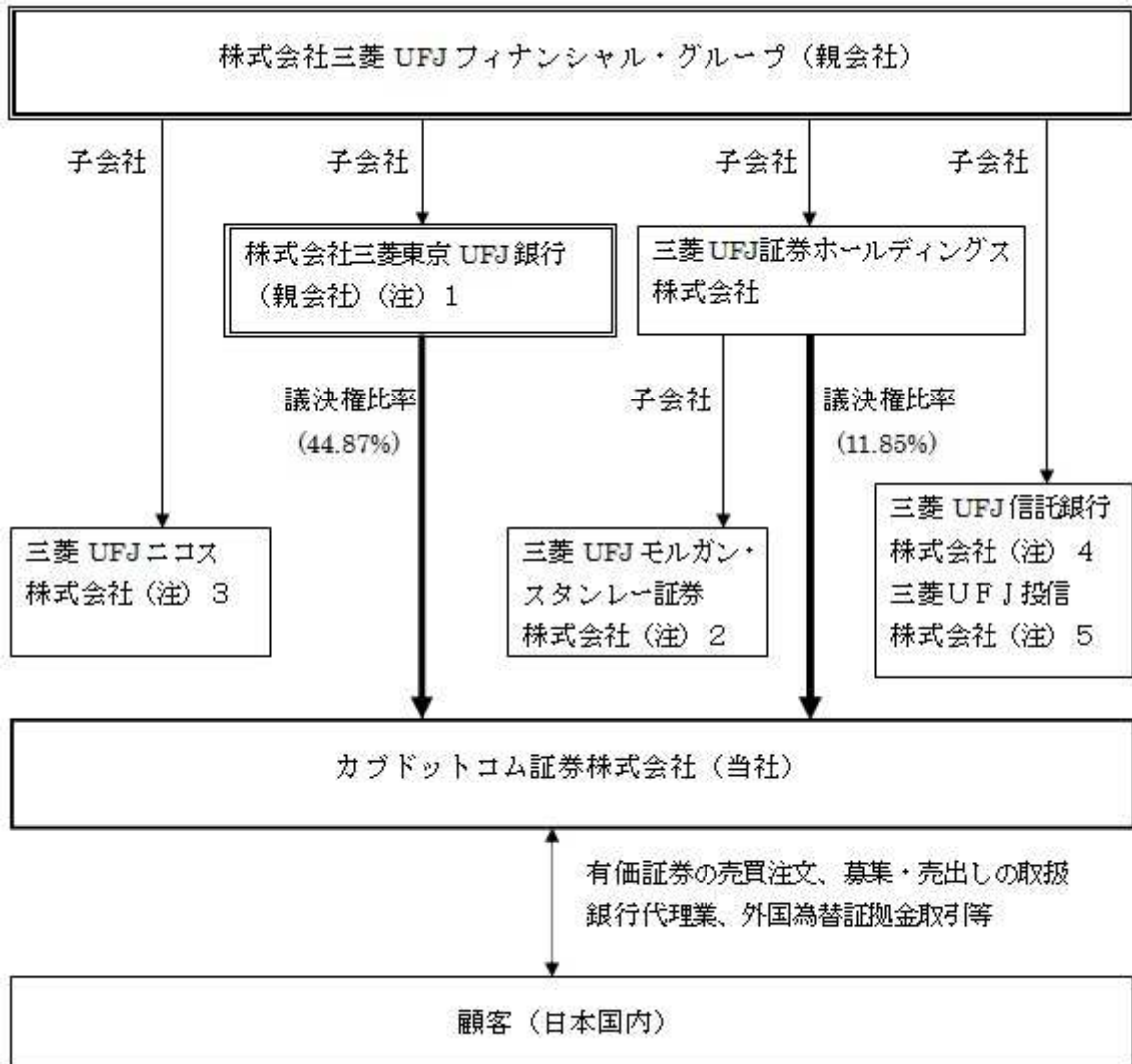
2. 企業集団の状況

当期末現在、当社はMUFG及び株式会社三菱東京UFJ銀行の連結子会社であり、両社は当社の「親会社」に該当いたします。

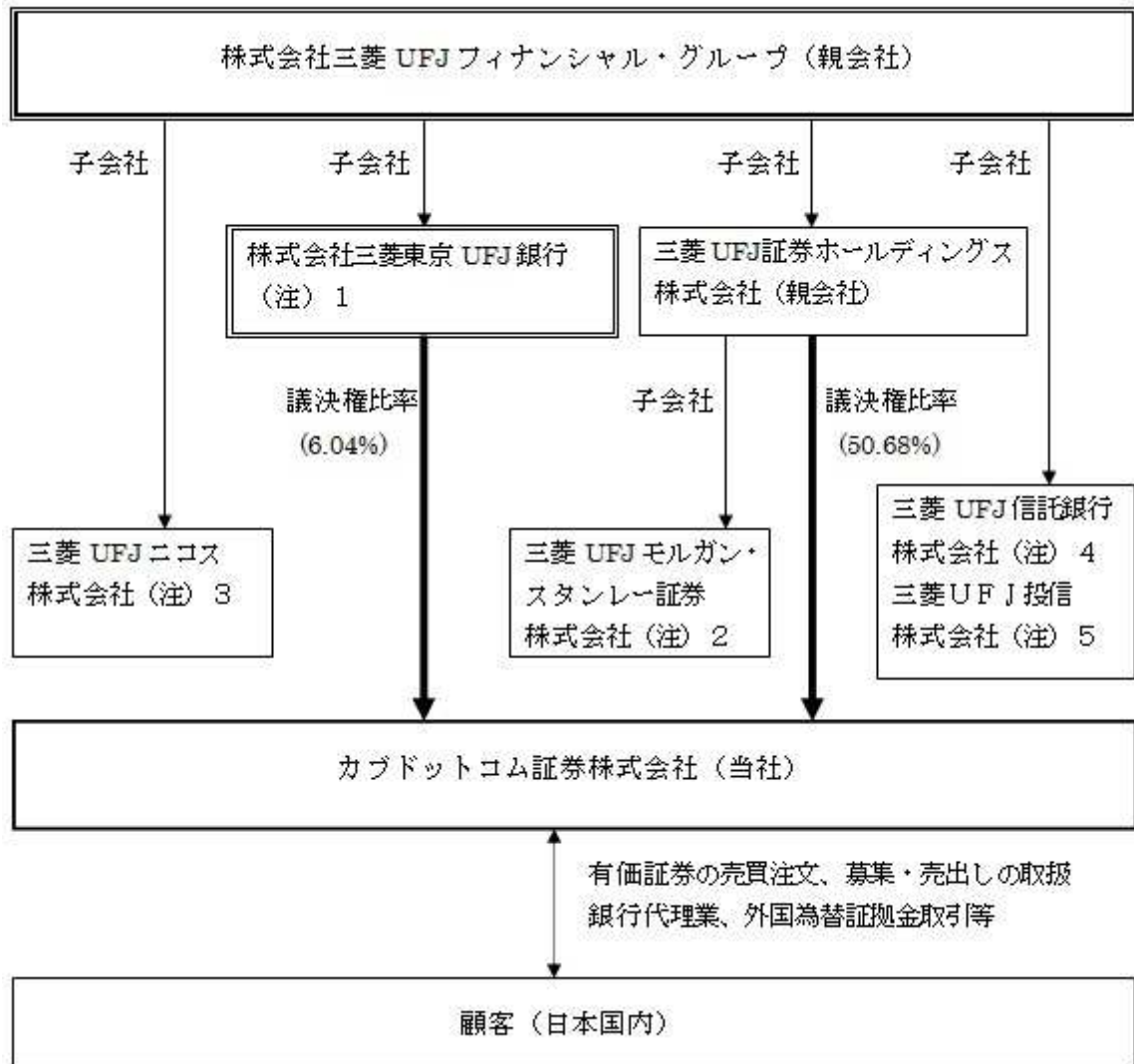
MUFGは、その傘下に普通銀行、信託銀行、証券会社、カード会社等を擁しており、約300社によって構成される企業集団（以下、「MUFGグループ」といいます。）を形成しております。当社はMUFGグループ内で、インターネットによるオンライン取引サービスを提供する証券会社としての機能を担っており、有価証券の売買の委託の媒介、取次、募集及び売出しの取扱い等の業務を顧客に提供しております。また、これらの業務において、顧客へのサービス強化を目的に、MUFGグループに属する複数の企業と業務提携を行っております。

[事業系統図]

当社及び当社の親会社並びにその主な子会社を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、平成27年4月1日付で、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社は、株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する当社普通株式67,600,000株を取得しました。これにより、当社は三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の連結子会社となり、株式会社三菱東京UFJ銀行の連結子会社には該当しなくなりました。資本異動後（平成27年4月1日現在）の事業系統図は以下の通りです。



- (注) 1. 金融商品仲介業及び銀行代理業における業務提携を行っております。
 2. 新規公開株式等の委託販売についての業務提携、債券取引及び株式の貸借取引を行っております。
 3. 金融商品仲介業における業務提携を行っております。
 4. 信託サービスの仲介における業務提携を行っております。
 5. 投資信託の販売における取引を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「個人投資家へ『リスク管理追求型』というコンセプトを掲げ、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り『新しい投資スタイル』を提供する」ことを経営理念としており、他社に先駆けて様々なサービスを提供してまいりました。当社は以下のような経営方針を掲げており、金融商品を取り巻く各種規制・制度環境の変化や情報技術の進化・進展、それらによって引き起こされる個人投資家の投資スタイルの変化をチャンスと捉えて、MUFGグループのネット金融戦略における中核的位置を確立・発展させ、新たな資本市場ビジネスの展開を図るとともに、トレーサビリティ重視の品質管理態勢強化による内部統制態勢を高度化してまいります。

- ① MUFGグループに属する金融グループ会社との金融商品仲介をはじめとする各種提携等により圧倒的なグループ顧客基盤へのアプローチや商品・サービスの拡充を行い、グループ力を活かした発展を目指す。
- ② オンライン特性に合致した個人投資家向け商品・サービスの提供に経営資源を集中的に投下、株式やデリバティブなど内外取引所への委託取次型商品、店頭FXなど相対取引型商品、投信や債券などアセット型商品、およびそれら商品に付随する資金決済、情報提供、顧客啓蒙等の各種サービスにおいて当社ならではの差別優位性の高いサービスを提供し、確固たるブランドを構築する。
- ③ サービス顧客満足度、コンプライアンス等の漠然としがちな事項を含め、全ての事項を指数化し客観的に評価できる内部管理システムを構築、国際基準に沿ったPDCA（計画・実施・評価・是正Plan-Do-Check-Action）サイクルのもと常に業務改善に努める。
- ④ 徹底的な社員教育、客観的な評価モデルの導入により、高いモチベーションのもと少数精鋭主義により、人材資源の活用を極大化する経営を推進する。
- ⑤ 従来は人間が行ってきた営業サービスや管理ノウハウを、先進のIT技術力を駆使し極限までシステム的に対応するとともに、ネット証券ならではのネットワーク型の新しいビジネスを展開する。

また、当社の株主様へのアカウントビリティ（説明責任）が経営上重要な事項であると認識しており、経営及び業務に関する情報を積極的に開示していく方針です。なお、当社の業績は、株式等の市況に大きく影響を受けることからその将来予測が非常に困難であり、当社はその予想を開示しない方針としていますが、その代替として当社業績については四半期毎に、また当社営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に影響を与える口座数や約定件数等の各種業務計数については毎月、それらの確定情報をタイムリーに開示してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、ROE（自己資本当期純利益率）を重視しております。当期のROEは17.2%と市況回復とともに以前に比べ回復してきているものの、当社が目標としている20%を引き続き下回っております。収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、20%以上を目指してまいります。

また、経営効率の指標としてコストカバー率を注視してまいります。具体的には当社のコアビジネスに係わる受入手数料のみで販売費・一般管理費の何倍をカバーできるかの「受入手数料／販管費率」並びにオンライン専業証券の最大の経費項目であるシステム関連費（当社では、リース料及びシステム保守料を含む「不動産関係費」、アウトソーシング費用を含む「事務費」、インフラ資産の償却を含む「減価償却費」の合算値をシステム関連費と定義。）から何倍の受入手数料を生むかの「受入手数料／システム関連費率」を指標として毎月チェックしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、MUFGグループ内のネット金融戦略における中核的位置を確立・発展させ、内製化されたオープンなシステムを基盤として当社の技術力を活かしたビジネスの展開を図るとともに、ディフェンス面では高効率経営の維持、およびトレーサビリティ重視の品質管理態勢強化による内部統制態勢の高度化をおこなってまいります。

① MUFGグループ内におけるネット金融戦略の中核的地位の確立・発展個人向け投資商品の拡充や投資リテラシーの向上、団塊世代の大量退職、マクロ経済環境の変化を反映してのアセット分散・グローバル化ニーズの本格化、SNS・動画など基礎技術の大衆化を受けてのサービス購買スタイルの変化等、個人投資家の投資スタイルは大きな転換期を迎えてきています。更に、NISA（少額投資非課税制度）の浸透やマイナンバー制度の導入、金融一体課税の拡充を含む税制改正に向けた方向性など投資を取り巻く規制・制度環境も大きく変わってきています。このような大きな変革期にあたり、新たな業態横断型の共通ルールのもとで、従来の業態の枠を超えて投資サービスの総合力を競い合う時代を迎えつつあります。このような環境のもと、当社は、MUFGグループのネット金融戦略において「オンライン特性の高い商品を中心に扱うブティック型ネット中核企業」としての独自の地位を確立してまいります。

② 金融サービスの情報処理産業化・ソーシャル化・通販化への対応

当社は、取引所新システム稼働に伴う取引の高速化、スマートフォンなど新たな取引媒体の進展、システムトレードなど取引手法の高度化、SNS・動画など基礎技術の大衆化を受けてのサービス購買スタイルの変化等、金融サービスの情報処理産業化・ソーシャル化・通販化の進展に対応したビジネスを展開してまいります。当社はフロントシステムからバックオフィスシステムまでを自社で開発しておりますが、当社の技術力および設立時より蓄積してきたノウハウの優位性を梃子に、既存ビジネスの基盤の強化ならびに新たな事業の展開に努めてまいります。

③ 高効率経営の推進

当社は、ネット証券のビジネスモデルの優位性に基づいた高効率経営を推進してまいります。自社によるシステム開発および社員のITリテラシーの向上等による業務効率化を実現した当社の特徴である経営体制を維持・継続していくことにより、市況の変動により業績を大きく左右されない強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

④ トレーサビリティ重視の品質管理態勢による内部統制の高度化

当社の特長であるISO（国際認証規格）（注）ベースの経営フレームワークにより高度な内部統制、内部管理、リスク管理、情報システム管理に関する態勢を強化してまいります。

また、当社のコア・コンピタンスとなっているITインフラに関しては、広域災害に備えた本格的な遠隔地・災害復旧サイトである福岡の第二システムセンターを軸とした事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の機能強化などを引き続き進めてまいります。

（注）当社では、国際規格であるISO9001:2008（品質マネジメント）、ISO/IEC27001:2005（情報セキュリティ管理）の認証を取得、PDCAサイクルでの記録重視型管理と、内製化したシステムを基盤としたITサービス提供に関する経営フレームワークを構築しております。

(4) 会社の対処すべき課題

マクロ経済環境の変化と株式市況の好転、規制・制度環境や個人投資家の投資スタイルの変化という大きな転換期を迎え、MUFGグループとしての総合力や当社ならではのIT力を活かした競争力強化により、業界内ポジションの向上を目指すとともに、内部統制／品質管理態勢を強化し強固なビジネス基盤を確立してまいります。

① MUFGグループとの業務提携成果の拡充

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社とのIPO/PO、債券の取扱いや、同じ証券ユニットとしての対面・非対面の連携、株式会社三菱東京UFJ銀行や株式会社じぶん銀行等との金融商品仲介を通じた口座獲得、両行銀行サービスとの連携施策の展開、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社との海外商品やFXでの連携、グループ各社への当社コンピューターシステムの展開など、MUFGグループ各社との業務提携を進めておりますが、規制・制度面や投資環境・投資家動向の変化をチャンスと取らまえ、一層のグループ展開の強化とそれらによる営業成果の拡充を図ってまいります。

② 金融商品取引業者としての法令遵守、内部統制及び品質管理態勢の強化

金融商品取引業者に求められるプリンシプルベースを背景とした法令遵守態勢の確立のため、継続して強固なコンプライアンス意識の高揚を図るとともに、MUFGグループ・ベースでの内部統制基盤、情報セキュリティやシステム管理態勢を含むリスク管理態勢基盤の整備・高度化を図ります。また、BCP（事業継続計画）の高度化等により安定したシステム基盤によるサービスの提供、内外規格に準拠した苦情対応プロセスや法令遵守マネジメントシステムを基盤とするコンプライアンスのPDCAサイクルを継続してまいります。

③ 金融サービスの情報処理産業化・ソーシャル化・通販化に対応した競争力の追求

金融サービスの情報処理産業化・ソーシャル化・通販化の進展とそれに伴う個人投資家の投資スタイルの変貌を迎え、当社のITインフラ力を活かしたBtoBtoCモデルを含む新たな業務・サービスの展開、システムトレードやソーシャルトレードなど新たな投資手法への対応、スマートフォン・SNS・動画といった基礎技術の普遍化・浸透を背景とした個人投資家の投資スタイルの変化への対応等を通じ、競合他社への差別優位性を一層図ってまいります。

④ コスト競争力の維持

当社の主たる業務である金融商品取引業は株式等の市況の影響を大きく受けているためコストコントロールは経営上重要な課題です。当社は従来より、経営効率性の指標としてコストカバー率を重視しており、当社の同比率はネット証券業界の中でも高い水準で推移しておりますが、今後も厳格なコストコントロールを通じて、他社比優位なコスト競争力を維持してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は日本国内に限定されており、海外での営業活動や資金調達等を行っていないことから、日本基準を会計基準として採用しております。I F R S (国際財務報告基準)の適用については、今後の日本でのI F R Sの採用動向や親会社の方針、同業他社の状況、外国人株主比率の推移等を踏まえながら、検討を行ってまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※3 49,214	※3 40,115
預託金	349,578	478,749
信用取引資産	234,740	266,116
信用取引貸付金	183,317	192,982
信用取引借証券担保金	51,422	73,134
立替金	97	216
顧客への立替金	76	209
その他の立替金	20	6
募集等払込金	364	850
短期差入保証金	52,818	66,838
支払差金勘定	825	398
前払費用	234	226
未収収益	1,700	2,125
繰延税金資産	147	—
その他	816	1,650
流動資産計	690,539	857,289
固定資産		
有形固定資産	936	704
建物	※1 156	※1 159
器具備品	※1 770	※1 544
リース資産（純額）	※1 9	—
無形固定資産	2,658	2,840
ソフトウェア	※2 2,647	※2 2,829
その他	11	10
投資その他の資産	6,541	6,936
投資有価証券	5,829	6,202
長期差入保証金	378	468
長期前払費用	240	203
長期立替金	1,269	1,189
その他	9	10
貸倒引当金	△1,186	△1,138
固定資産計	10,136	10,480
資産合計	700,675	867,769

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	110,693	155,021
信用取引借入金	46,460	58,883
信用取引貸証券受入金	64,232	96,137
有価証券担保借入金	59,169	81,522
預り金	189,320	271,949
顧客からの預り金	185,686	265,008
その他の預り金	3,633	6,940
受入保証金	196,545	231,157
受取差金勘定	148	54
短期借入金	64,000	43,000
関係会社短期借入金	10,000	10,000
リース債務	10	—
未払金	717	443
未払費用	574	772
未払法人税等	4,161	2,017
繰延税金負債	—	103
その他	173	289
流動負債計	635,514	796,332
固定負債		
長期借入金	13,100	15,100
関係会社長期借入金	6,900	6,900
繰延税金負債	1,399	758
固定負債計	21,399	22,758
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 1,521	※5 2,046
特別法上の準備金計	1,521	2,046
負債合計	658,434	821,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金	11,913	11,913
資本剰余金合計	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,633	24,104
利益剰余金合計	19,633	24,104
自己株式	—	△884
株主資本合計	38,743	42,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,497	4,302
評価・換算差額等合計	3,497	4,302
純資産合計	42,240	46,632
負債・純資産合計	700,675	867,769

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業収益		
受入手数料	13,362	11,555
委託手数料	11,340	9,522
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	352	293
その他の受入手数料	1,670	1,739
トレーディング損益	※1 623	※1 1,016
金融収益	※2 9,361	※2 10,802
営業収益計	23,347	23,374
金融費用	※3 2,061	※3 2,414
純営業収益	21,286	20,960
販売費・一般管理費	9,707	10,839
取引関係費	※4 4,672	※4 5,500
人件費	※5 1,154	※5 1,159
不動産関係費	※6 1,478	※6 1,610
事務費	※7 878	※7 816
減価償却費	1,097	1,288
租税公課	213	264
貸倒引当金繰入額	8	—
その他	※8 203	※8 198
営業利益	11,579	10,120
営業外収益	※9 203	※9 164
営業外費用	※10 31	※10 28
経常利益	11,750	10,256
特別利益	—	1,537
投資有価証券売却益	—	1,537
特別損失	644	525
金融商品取引責任準備金繰入れ	573	525
減損損失	71	—
税引前当期純利益	11,106	11,269
法人税、住民税及び事業税	4,578	4,138
法人税等調整額	△101	△509
法人税等合計	4,476	3,628
当期純利益	6,629	7,640

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
当期首残高	7,196	11,913	14,412	33,522
当期変動額				
剰余金の配当			△1,408	△1,408
当期純利益			6,629	6,629
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	5,220	5,220
当期末残高	7,196	11,913	19,633	38,743

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,414	35,937
当期変動額		
剰余金の配当		△1,408
当期純利益		6,629
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,082	1,082
当期変動額合計	1,082	6,303
当期末残高	3,497	42,240

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	7,196	11,913	19,633	—	38,743
当期変動額					
剰余金の配当			△3,170		△3,170
当期純利益			7,640		7,640
自己株式の取得				△884	△884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	4,470	△884	3,586
当期末残高	7,196	11,913	24,104	△884	42,329

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,497	42,240
当期変動額		
剰余金の配当		△3,170
当期純利益		7,640
自己株式の取得		△884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	805	805
当期変動額合計	805	4,391
当期末残高	4,302	46,632

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,106	11,269
減価償却費	1,097	1,288
減損損失	71	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△302	△47
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	573	525
受取利息及び受取配当金	△9,428	△10,908
支払利息	2,061	2,414
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△1,537
顧客分別金信託の増減額（△は増加）	△65,023	△128,801
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△59,997	12,951
募集等払込金の増減額（△は増加）	611	△486
前払費用の増減額（△は増加）	△39	8
未収収益の増減額（△は増加）	45	△94
短期差入保証金の増減額（△は増加）	△18,790	△14,019
有価証券担保借入金の増減額（△は減少）	28,193	22,353
受入保証金の増減額（△は減少）	42,045	34,611
立替金の増減額（△は増加）	55	△118
預り金の増減額（△は減少）	36,668	82,628
未払費用の増減額（△は減少）	△12	147
未払金の増減額（△は減少）	310	△111
長期立替金の増減額（△は増加）	297	80
その他	△1,691	△507
小計	△32,147	11,646
利息及び配当金の受取額	8,851	10,602
利息の支払額	△2,050	△2,363
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,368	△6,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,715	13,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△506	△263
無形固定資産の取得による支出	△1,214	△1,093
投資有価証券の取得による支出	△50	—
投資事業有限責任組合からの分配による収入	199	80
投資有価証券の売却による収入	—	1,638
その他	△10	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,582	329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	24,000	△21,000
長期借入れによる収入	—	2,000
配当金の支払額	△1,408	△3,170
自己株式の取得による支出	—	△884
リース債務の返済による支出	△114	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,476	△23,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	30
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,827	△9,098
現金及び現金同等物の期首残高	55,041	49,214
現金及び現金同等物の期末残高	※1 49,214	※1 40,115

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券及びデリバティブ取引）等の評価基準及び評価方法

当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。

トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、債券、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引、オプション取引、為替予約取引及び為替証拠金取引であります。

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券及びデリバティブ取引）等

時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券（満期保有目的の債券及びその他有価証券）の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

（時価のあるもの）

決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については各損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び器具備品については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～15年
器具備品	5年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用については、定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（投資その他の資産のその他）」に計上し5年間で均等償却しております。

（貸借対照表関係）

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	378百万円	412百万円
器具備品	626	947
リース資産	198	-

※2 前事業年度（平成26年3月31日）

ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価469百万円が含まれております。

当事業年度（平成27年3月31日）

ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価425百万円が含まれております。

※3 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
預金	46,005百万円	36,939百万円

4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。

(1) 差入れている有価証券

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
① 信用取引貸証券	66,640百万円	97,234百万円
② 信用取引借入金の本担保証券	48,383	58,745
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	59,901	77,965
④ 差入保証金代用有価証券	21,902	20,230

(2) 差入れを受けている有価証券

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
① 信用取引貸付金の本担保証券	167,997百万円	186,841百万円
② 信用取引借証券	50,289	68,828
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	61,400	73,642
④ 受入保証金代用有価証券	260,421	316,033

※5 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
実現損益	90百万円	△186百万円
評価損益	533	1,202
計	623	1,016

※2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
信用取引収益	6,847百万円	7,246百万円
有価証券貸借取引収益	2,024	3,096
受取利息	106	127
受取債券利子	382	332
計	9,361	10,802

※3 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
信用取引費用	740百万円	975百万円
有価証券貸借取引費用	1,152	1,294
支払利息	168	144
計	2,061	2,414

※4 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払手数料	1,146百万円	1,141百万円
取引所・協会費	1,514	1,412
通信・運送費	1,453	1,394
旅費・交通費	11	13
広告宣伝費	516	1,470
交際費	29	67
計	4,672	5,500

※5 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	250百万円	294百万円
従業員給料	713	690
その他の報酬給料	87	70
福利厚生費	103	104
計	1,154	1,159

※6 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産費	406百万円	417百万円
器具・備品費	1,071	1,193
計	1,478	1,610

※7 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
事務委託費	840百万円	768百万円
事務用品費	38	48
計	878	816

※8 その他の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
水道光熱費	114百万円	126百万円
その他	88	72
計	203	198

※9 営業外収益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
配当金	67百万円	105百万円
投資事業組合運用益	112	31
貸倒引当金戻入額	—	6
その他	24	21
計	203	164

※10 営業外費用の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資事業組合運用損失	11百万円	10百万円
過誤訂正差損金	12	7
支払手数料	—	5
その他	7	5
計	31	28

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	176,112,654	—	—	176,112,654
合計	176,112,654	—	—	176,112,654
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	3,170	利益剰余金	18	平成26年3月31日	平成26年6月16日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	176,112,654	—	—	176,112,654
合計	176,112,654	—	—	176,112,654
自己株式				
普通株式（注）	—	2,000,000	—	2,000,000
合計	—	2,000,000	—	2,000,000

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,000,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	3,170	18	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	4,004	利益剰余金	23	平成27年3月31日	平成27年6月15日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金・預金勘定	49,214百万円	40,115百万円
現金及び現金同等物	49,214	40,115

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	373	373
1年超	424	50
合計	797	424

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社の業務は、個人顧客を対象とした株式等金融商品の売買の媒介及び取次業務を中心としたブローカー業務が中心であり、また、顧客との相対取引についても速やかにポジションをヘッジすること等としているため、当社の計算に基づく金融商品の売買は原則として行っておりません。顧客向けブローカー業務の一環として株式に係る信用取引を取り扱っており、買建については顧客に対して金銭の貸付（信用取引貸付金）を、売建については株式の貸付（信用取引貸証券受入金）を行っております。顧客に対する信用取引貸付金に充当するため、株式市場、金融市場の状況や、信用取引の増減等資金需要を勘案して、証券金融会社又は証券会社からの借入（信用取引借入金）のほか、コールマネーや銀行借入（短期借入金、関係会社短期借入金、長期借入金及び関係会社長期借入金）による資金調達を行っております。また、信用取引における貸株に充当するため、証券金融会社、証券会社から株券の借入に見合う担保金の差入（信用取引借証券担保金）を行っております。その他、証券会社に対して株式を貸付け、担保金を受け入れております（有価証券担保借入金）。

顧客との相対取引としては、主に外国為替証拠金取引を行っており、顧客との取引によって発生した為替ポジションをカバーするために内外金融機関と外国為替取引を行っております。

このほか、顧客から受け入れた預り金、信用取引に係る受入保証金、デリバティブ取引に係る受入証拠金及び外国為替証拠金取引に係る証拠金等を顧客分別金信託又は区分管理信託として、当社固有の資産と区分して信託銀行へ預託（預託金）しております。これら預託された信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されております。なお、顧客から受け入れた国内有価証券市場デリバティブ取引に係る受入証拠金については、金融商品取引所へ直接預託（短期差入保証金）を行っており、信託銀行には預託しておりません。

上記の他、投資有価証券として、主に取引先の株式の保有及び投資事業有限責任組合への出資によるいわゆるベンチャーキャピタルへの投資を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、顧客からの預り金等を信託銀行へ預託した顧客分別金信託、区分管理信託、信用取引貸付金及び投資有価証券が主なものとなります。顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されており、発行体、貸付先及び預け先に対する信用リスク並びに金利の変動リスクに晒されております。信用取引貸付金は、顧客の購入株式を担保として確保した上で更に所定の保証金を受入れておりますが、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、株式市場の状況の変化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合の出資持分であり、事業推進目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。なお、投資有価証券には、流動性に乏しい非上場株式が含まれております。

短期の金融資産である信用取引貸付金に充当する資金調達手段としてコールマネー、銀行借入金及び信用取引借入金等を利用しております。これらは短期での借入又は長期の変動金利での借入であり金利の変動リスクは極小化されておりますが、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

顧客と行う為替証拠金取引には外国為替の変動リスクが発生し得ますが、原則として速やかに金融機関とヘッジ取引を行うことにより外国為替ポジションをスクエアにする態勢としています。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 全般的リスク管理体制

信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内規則で明確化すると共に、現状把握や管理方針等については半期毎に「リスク管理基本方針」において定め、経営会議及び取締役会の承認を得ております。信用リスク及び市場リスクについては、金融商品取引法に基づきそのリスク相当額及び自己資本規制比率を定量的に管理しており、経営管理部が毎営業日に算定の上、執行役社長及び内部管理統括責任者に報告する体制としております。また、毎月末のリスク相当額を含む自己資本規制比率の状況及び将来のリスクシミュレーション結果は月次決算報告会で全取締役及び全執行役に対して報告しております。

② 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用取引に係る与信限度額、立替発生の防止及び発生時の処理などに関する手順等は社内規則で厳格に定め、個別貸倒の発生を極小化するための管理体制を構築しております。また、信用取引に伴うリスク量を含む取引先リスク相当額及び自己資本規制比率は金融庁告示に基づき毎営業日に経営管理部が算定し、翌営業日に執行役社長及び内部管理統括責任者に報告しております。また、個別与信枠及び個別立替金の状況は、コンプライアンス・リスク管理部より毎週末の状況について常勤取締役及び全執行役へ報告しております。なお、顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等による運用としているため信用リスクは僅少です。

③ 市場リスク（金利・外国為替等の変動リスク）の管理

顧客分別金信託、区分管理信託の信託財産及び投資有価証券の運用・管理方針は社内規則に厳格に定め、個別の投資は投資額に応じて経営会議決議又は執行役社長の承認の上行っております。顧客との外国為替証拠金取引により発生する外国為替ポジションは、人的判断を完全に排除しシステムティックに金融機関とヘッジすることとしています。これらの市場リスク相当額を含む自己資本規制比率は金融庁告示に基づき毎営業日に経営管理部が算定し、翌営業日に執行役社長及び内部管理統括責任者に報告されております。

④ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

支払準備の確保、支払期日の管理方法など資金調達に係る管理方法は社内規則により厳格に規定されており、コールマネー及び銀行借入等による資金調達が必要な場合には、経営会議決議又は執行役社長の承認に基づき実施しております。日々の資金繰りの状況は、経営管理部から毎営業日、執行役社長及び最高財務責任者に報告されております。なお、月末資金の状況は、月次決算報告会で、経営管理部より全取締役及び全執行役に対して報告しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	49,214	49,214	—
(2) 預託金	349,578	349,562	△16
(3) 信用取引貸付金	183,317	183,317	—
(4) 信用取引借証券担保金	51,422	51,422	—
(5) 短期差入保証金	52,818	52,818	—
(6) 投資有価証券	5,536	5,536	—
(7) 長期立替金	1,269		
貸倒引当金 (*1)	△1,186		
	83	83	—
資産計	691,971	691,955	△16
(1) 信用取引借入金	46,460	46,460	—
(2) 信用取引貸証券受入金	64,232	64,232	—
(3) 有価証券担保借入金	59,169	59,169	—
(4) 預り金	189,320	189,320	—
(5) 受入保証金	196,545	196,545	—
(6) 短期借入金	64,000	64,000	—
(7) 関係会社短期借入金	10,000	10,000	—
(8) 長期借入金	13,100	13,100	—
(9) 関係会社長期借入金	6,900	6,900	—
負債計	649,728	649,728	—
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	533	533	—
デリバティブ取引計	533	533	—

(*1) 長期立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

預託金に含まれる債券及びマルチコーラブル預金（定期預金）の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、有担保コール貸付は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引貸付金、(4) 信用取引借証券担保金、(5) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。詳細については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(7) 長期立替金

長期立替金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 信用取引借入金、(2) 信用取引貸証券受入金、(3) 有価証券担保借入金、(4) 預り金、(5) 受入保証金、(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 長期借入金、(9) 関係会社長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	40,115	40,115	—
(2) 預託金	478,749	478,648	△101
(3) 信用取引貸付金	192,982	192,982	—
(4) 信用取引借証券担保金	73,134	73,134	—
(5) 短期差入保証金	66,838	66,838	—
(6) 投資有価証券	5,994	5,994	—
(7) 長期立替金	1,189		
貸倒引当金 (*1)	△1,138		
	50	50	—
資産計	857,865	857,764	△101
(1) 信用取引借入金	58,883	58,883	—
(2) 信用取引貸証券受入金	96,137	96,137	—
(3) 有価証券担保借入金	81,522	81,522	—
(4) 預り金	271,949	271,949	—
(5) 受入保証金	231,157	231,157	—
(6) 短期借入金	43,000	43,000	—
(7) 関係会社短期借入金	10,000	10,000	—
(8) 長期借入金	15,100	15,108	8
(9) 関係会社長期借入金	6,900	6,900	—
負債計	814,650	814,659	8
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,203	1,203	—
デリバティブ取引計	1,203	1,203	—

(*1) 長期立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除してしております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示してしております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 預託金

預託金に含まれる債券及びマルチコーラブル預金（定期預金）の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、有担保コール貸付は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (3) 信用取引貸付金、(4) 信用取引借証券担保金、(5) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。詳細については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(7) 長期立替金

長期立替金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 信用取引借入金、(2) 信用取引貸証券受入金、(3) 有価証券担保借入金、(4) 預り金、(5) 受入保証金、(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 長期借入金、(9) 関係会社長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式 (*1)	67	67
投資事業有限責任組合出資持分 (*2)	225	140

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 投資事業有限責任組合出資持分のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	49,214	—	—	—
預託金				
満期保有目的の有価証券 (国債等)	155,700	75,000	5,000	—
その他有価証券のうち満 期があるもの(国債等)	—	4,000	23,000	—
有担保コール貸付	45,433	—	—	—
定期預金	—	33,000	7,000	—
信用取引貸付金	183,317	—	—	—
信用取引借証券担保金	51,422	—	—	—
短期差入保証金	52,818	—	—	—
合計	537,906	112,000	35,000	—

(注) 長期立替金は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	40,115	—	—	—
預託金				
満期保有目的の有価証券 (国債等)	40,000	40,000	—	—
その他有価証券のうち満 期があるもの（国債等）	—	5,000	22,000	—
有担保コール貸付	335,339	—	—	—
定期預金	28,000	—	7,000	—
信用取引貸付金	192,982	—	—	—
信用取引借証券担保金	73,134	—	—	—
短期差入保証金	66,838	—	—	—
合計	776,409	45,000	29,000	—

(注) 長期立替金は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	64,000	—	—	—	—	—
関係会社短期借入金	10,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	13,100	—	—	—
関係会社長期借入金	—	—	6,900	—	—	—
合計	74,000	—	20,000	—	—	—

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	43,000	—	—	—	—	—
関係会社短期借入金	10,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	13,100	2,000	—	—	—
関係会社長期借入金	—	6,900	—	—	—	—
合計	53,000	20,000	2,000	—	—	—

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

(1) トレーディングに係るもの

① 商品有価証券等（売買目的有価証券）

前事業年度（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成27年3月31日現在）

該当事項はありません。

② デリバティブ取引

前事業年度（平成26年3月31日現在）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	売建	43,036	—	43,004	31
	買建	42,493	—	42,995	502
合計		—	—	—	533

- (注) 1. 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算出しております。
2. 時価は、外貨建の契約額に事業年度末の直物為替相場を乗じた金額であります。

当事業年度（平成27年3月31日現在）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	売建	60,462	—	59,737	724
	買建	59,083	—	59,562	478
合計		—	—	—	1,203

- (注) 1. 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算出しております。
2. 時価は、外貨建の契約額に事業年度末の直物為替相場を乗じた金額であります。

(2) トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的の債券

前事業年度（平成26年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	146,423	146,480	56
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	146,423	146,480	56
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	89,996	89,991	△5
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	89,996	89,991	△5
合計		236,419	236,471	51

当事業年度（平成27年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	80,333	80,462	128
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	80,333	80,462	128
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		80,333	80,462	128

② その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 又は償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1) 株式	5,536	628	4,908
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	24,608	24,111	497
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,144	24,739	5,405
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	2,988	2,992	△4
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,988	2,992	△4
合計		33,133	27,732	5,401

当事業年度（平成27年3月31日現在）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 又は償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1) 株式	5,994	526	5,467
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	27,973	27,088	885
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33,968	27,615	6,352
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		33,968	27,615	6,352

(注) 1. 債券は、特定金外信託又は特定金銭信託の構成物として保有する国債等であります。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額 前事業年度67百万円、当事業年度67百万円）及び投資事業有限責任組合出資持分（貸借対照表計上額 前事業年度225百万円、当事業年度140百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

③ 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,642	1,537	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,642	1,537	—

④ 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
金融商品取引責任準備金	542百万円	661百万円
投資有価証券	113	104
減価償却費	29	23
貸倒引当金	185	191
その他	365	213
繰延税金資産小計	1,236	1,195
評価性引当額	△551	—
繰延税金資産合計	685	1,195
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,936	2,057
繰延税金負債合計	1,936	2,057
繰延税金資産の純額（流動）	147	—
繰延税金負債の純額（流動）	—	103
繰延税金負債の純額（固定）	1,399	758

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.6
評価性引当額の増減	2.0	△4.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	1.0
その他	△0.3	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3	32.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は95百万円減少し、法人税等調整額が114百万円、その他有価証券評価差額金が209百万円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 商品及びサービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	11,010	—	—	330	11,340
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	6	—	345	—	352
その他の受入手数料	389	—	539	741	1,670
計	11,406	—	884	1,071	13,362

(注) 1. 上記は営業収益のうち受入手数料の内訳であり、その他の構成要素であるトレーディング損益及び金融収益の内訳については損益計算書関係注記をご参照ください。

2. 株券には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券(REIT)が含まれております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 商品及びサービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	9,310	—	—	212	9,522
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	12	—	280	—	293
その他の受入手数料	405	—	613	720	1,739
計	9,728	—	894	932	11,555

(注) 1. 上記は営業収益のうち受入手数料の内訳であり、その他の構成要素であるトレーディング損益及び金融収益の内訳については損益計算書関係注記をご参照ください。

2. 株券には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券(REIT)が含まれております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	(被所有) 直接44.36%	銀行取引	短期借入金	—	関係会社 短期借入金	10,000
							長期借入金	—	関係会社 長期借入金	6,900
							支払利息	22	未払費用	0
							支払手数料	1	前払費用	1

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	(被所有) 直接44.87%	銀行取引	短期借入金	—	関係会社 短期借入金	10,000
							長期借入金	—	関係会社 長期借入金	6,900
							支払利息	16	未払費用	0
							支払手数料	1	前払費用	1

(注) 1. 短期借入金の取引金額については、借入期日の更新によるものでありかつ金額が多額であるため記載していません。なお、借入の利率については、他金融機関からの借入利率を参考に、決定しております。

2. 上記の他、預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため、記載していません。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	—	銀行取引	金銭信託 支払手数料	— 15	預託金 未払費用	35,110 7
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500	金融商品取引業	—	金融商品取引	信用取引 信用取引品借料	— 99	信用取引借証券担保金 未払費用	33,955 14

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	—	銀行取引	金銭信託 支払手数料	— 14	預託金 未払費用	39,309 8
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500	金融商品取引業	—	金融商品取引	信用取引 有価証券貸借取引 信用取引品借料 貸借取引貸株料 貸借取引担保金利息	— — 101 11 2	信用取引借証券担保金 有価証券担保借入金 未払費用 未収収益	36,007 12,027 12 2

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 支払手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 金銭信託の取引金額については、顧客分別金信託及び区分管理信託必要額の差替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。
3. 信用取引及び有価証券貸借取引の取引金額については、取引に伴う洗替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
 （東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）
 株式会社三菱東京UFJ銀行（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	239.85円	1株当たり純資産額	267.83円
1株当たり当期純利益金額	37.65円	1株当たり当期純利益金額	43.82円

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成26年3月31日）	当事業年度末 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	42,240	46,632
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	42,240	46,632
貸借対照表上の純資産額と普通株式に係る純資産額との差額（百万円）	—	—
普通株式の発行済株式数（株）	176,112,654	176,112,654
普通株式の自己株式数（株）	—	2,000,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	176,112,654	174,112,654

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	6,629	7,640
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,629	7,640
期中平均株式数（株）	176,112,654	174,377,247

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

1. 自己株式の取得

平成27年4月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議致しました。

① 自己株式取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にし、当社の資本効率の向上及び株主への利益還元を推進するため

② 取得する株式の種類

当社普通株式

③ 取得しうる株式の総数

2,500,000株（上限）

④ 取得価額の総額

2,200百万円（上限）

⑤ 取得する期間

平成27年4月27日から平成27年6月23日

⑥ 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

2. 株式分割

平成27年4月24日開催の取締役会において、株式分割に係る事項について次のとおり決議いたしました。

（1）株式分割に関する取締役会の決議内容

① 株式分割を行う理由

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため

② 分割する株式の種類

当社普通株式

③ 分割の方法

平成27年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載、記録された株主の所有する株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

④ 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数

176,112,654株

今回の分割により増加する株式数

176,112,654株

株式分割後の発行済株式総数

352,225,308株

株式分割後の発行可能株式総数

1,332,000,000株

⑤ 分割の日程

基準日公告

平成27年6月15日

基準日

平成27年6月30日

効力発生日

平成27年7月1日

（2）その他

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下の通りであります。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	119.93円	1株当たり純資産額	133.91円
1株当たり当期純利益金額	18.82円	1株当たり当期純利益金額	21.91円

6. その他

(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）

平成27年3月期

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	9,310	—	—	212	9,522
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	12	—	280	—	293
その他の受入手数料	405	—	613	720	1,739
計	9,728	—	894	932	11,555

平成26年3月期

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	11,010	—	—	330	11,340
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	6	—	345	—	352
その他の受入手数料	389	—	539	741	1,670
計	11,406	—	884	1,071	13,362

※株券には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券（REIT）が含まれております。

(2) 預り資産明細

	当期末	前期末	前期比（%）
株券（億円）	13,541	11,652	116.2
受益証券（億円）	1,739	1,376	126.4
その他（億円）	4,985	3,848	129.5
計（億円）	20,266	16,878	120.1

(3) 自己資本規制比率

	当期末	前期末
自己資本額（補完的項目含む） (1) (百万円)	48,678	43,762
控除資産額 (2) (百万円)	4,841	4,918
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2) (百万円)	43,837	38,844
リスク相当額合計 (4) (百万円)	9,927	8,981
市場リスク相当額 (百万円)	1,057	922
取引先リスク相当額 (百万円)	6,196	5,588
基礎的リスク相当額 (百万円)	2,673	2,469
自己資本規制比率 (3) / (4) (%)	441.5	432.5

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(4) 損益計算書四半期推移

科目	前 第1四半 期	前 第2四半 期	前 第3四半 期	前 第4四半 期	当 第1四半 期	当 第2四半 期	当 第3四半 期	当 第4四半 期
I 営業収益								
1. 受入手数料（百万円）	4,654	2,967	3,037	2,702	2,316	2,720	3,330	3,187
(1) 委託手数料（百万円）	4,025	2,520	2,523	2,270	1,926	2,299	2,694	2,602
(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料（百万円）	138	69	74	69	49	49	105	89
(3) その他の受入手数料（百万円）	490	377	439	362	341	372	530	495
2. トレーディング損益（百万円）	60	232	111	219	172	231	335	276
3. 金融収益（百万円）	2,447	2,059	2,494	2,359	2,551	2,628	2,856	2,765
営業収益計（百万円）	7,162	5,259	5,644	5,281	5,041	5,580	6,523	6,229
II 金融費用（百万円）	691	342	636	391	606	554	635	618
純営業収益（百万円）	6,471	4,916	5,007	4,890	4,435	5,026	5,887	5,610
III 販売費・一般管理費（百万円）	2,681	2,426	2,280	2,318	2,803	2,451	2,950	2,634
1. 取引関係費（百万円）	1,376	1,159	1,035	1,100	1,502	1,116	1,611	1,269
2. 人件費（百万円）	300	305	292	255	253	298	299	308
3. 不動産関係費（百万円）	348	365	372	392	393	397	401	418
4. 事務費（百万円）	210	246	221	199	207	203	197	207
5. 減価償却費（百万円）	266	273	272	285	299	338	331	319
6. 租税公課（百万円）	67	34	53	58	100	46	56	61
7. その他（百万円）	111	41	31	26	46	49	52	50
営業利益（百万円）	3,789	2,490	2,727	2,571	1,632	2,575	2,936	2,976
IV 営業外収益（百万円）	40	34	39	89	103	34	△9	36
V 営業外費用（百万円）	11	8	2	9	9	8	5	4
経常利益（百万円）	3,818	2,516	2,763	2,651	1,726	2,600	2,921	3,008
VI 特別利益（百万円）	—	—	—	—	—	1,107	430	—
1. 投資有価証券売却益（百万円）	—	—	—	—	—	1,107	430	—
VII 特別損失（百万円）	194	126	150	172	109	130	146	139
1. 金融商品取引責任準備金繰入れ （百万円）	194	126	129	122	109	130	146	139
2. 減損損失（百万円）	—	—	21	50	—	—	—	—
税引前四半期純利益（百万円）	3,624	2,390	2,613	2,479	1,617	3,577	3,205	2,868
法人税、住民税及び事業税（百万円）	1,467	1,055	943	1,111	316	1,461	1,142	1,217
法人税等調整額（百万円）	△6	△92	100	△102	292	△122	74	△754
四半期純利益（百万円）	2,163	1,427	1,568	1,470	1,008	2,238	1,988	2,405

（5）月次口座数・約定件数等の推移

	平成26年 10月	平成26年 11月	平成26年 12月	平成27年 1月	平成27年 2月	平成27年 3月
証券口座数（口座）	895,416	900,347	905,390	910,592	915,587	920,998
新規開設口座数（口座）	4,697	5,202	5,415	5,601	5,313	5,818
うち、金融商品仲介口座数（口座）	60,298	60,563	60,861	61,181	61,609	62,071
稼働口座数（口座）	457,644	459,131	460,466	465,479	467,161	470,020
信用口座数（口座）	107,835	108,820	109,955	110,961	112,026	113,528
先物・オプション口座数（口座）	45,172	45,575	45,959	46,311	46,648	47,066
店頭F X口座数（口座）	66,958	68,044	69,161	70,248	71,175	72,153
1日平均株式約定件数（件）	98,243	122,734	124,138	114,507	126,170	124,431
株式1約定当り売買代金（千円）	1,039	1,130	1,054	995	967	1,090
店頭F X売買代金（億円）	57,444	79,648	94,809	79,007	47,339	53,355
月末預り資産額（百万円）	1,831,553	1,942,741	1,937,292	1,956,397	2,030,508	2,026,681
信用残高（百万円）	215,959	211,477	227,471	229,119	243,692	289,124
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	417,463	418,211	419,132	419,946	420,864	421,818

	平成26年 4月	平成26年 5月	平成26年 6月	平成26年 7月	平成26年 8月	平成26年 9月
証券口座数（口座）	872,970	876,143	879,762	883,602	886,965	891,095
新規開設口座数（口座）	4,324	3,519	3,997	4,120	3,792	4,500
うち、金融商品仲介口座数（口座）	58,820	59,050	59,349	59,626	59,879	60,087
稼働口座数（口座）	447,798	449,474	452,132	452,717	454,035	455,691
信用口座数（口座）	100,724	101,640	103,741	104,771	105,697	106,991
先物・オプション口座数（口座）	43,588	43,822	44,067	44,283	44,556	44,821
店頭F X口座数（口座）	62,724	63,338	64,126	64,766	65,336	66,151
1日平均株式約定件数（件）	79,193	81,127	100,542	96,993	99,089	103,826
株式1約定当り売買代金（千円）	1,006	996	1,062	1,078	1,011	1,053
店頭F X売買代金（億円）	28,715	22,367	19,513	20,108	22,595	44,393
月末預り資産額（百万円）	1,673,891	1,713,424	1,797,487	1,826,292	1,833,237	1,848,286
信用残高（百万円）	203,468	192,028	207,883	209,428	221,627	252,389
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	413,567	414,138	414,722	415,450	416,143	416,734

	平成25年 10月	平成25年 11月	平成25年 12月	平成26年 1月	平成26年 2月	平成26年 3月
証券口座数（口座）	847,049	850,922	855,298	861,267	865,354	869,044
新規開設口座数（口座）	4,831	4,189	4,679	6,289	4,644	4,069
うち、金融商品仲介口座数（口座）	56,945	57,199	57,455	57,826	58,194	58,519
稼働口座数（口座）	432,984	434,266	435,243	440,094	442,773	445,474
信用口座数（口座）	95,735	96,380	97,166	98,309	99,168	100,085
先物・オプション口座数（口座）	41,680	41,952	42,250	42,636	42,994	43,294
店頭FX口座数（口座）	58,133	58,798	59,594	60,631	61,393	62,032
1日平均株式約定件数（件）	93,659	93,079	106,859	113,244	98,794	89,145
株式1約定当り売買代金（千円）	1,021	1,070	1,121	1,105	1,066	1,041
店頭FX売買代金（億円）	30,021	31,265	34,435	42,635	33,720	31,779
月末預り資産額（百万円）	1,698,625	1,745,818	1,776,189	1,754,202	1,735,003	1,687,805
信用残高（百万円）	209,633	204,132	221,939	242,492	225,824	247,550
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	408,799	409,525	410,299	411,467	412,231	412,973

	平成25年 4月	平成25年 5月	平成25年 6月	平成25年 7月	平成25年 8月	平成25年 9月
証券口座数（口座）	816,890	825,151	829,785	834,439	838,184	842,585
新規開設口座数（口座）	7,150	8,571	4,942	4,963	4,088	4,710
うち、金融商品仲介口座数（口座）	53,687	54,644	55,111	55,525	56,058	56,560
稼働口座数（口座）	419,042	422,996	426,626	427,775	429,346	431,935
信用口座数（口座）	90,381	91,734	92,615	93,541	94,286	95,034
先物・オプション口座数（口座）	39,404	39,958	40,388	40,751	40,973	41,265
店頭FX口座数（口座）	51,650	53,408	54,527	55,512	56,337	57,284
1日平均株式約定件数（件）	125,732	148,213	97,574	98,431	75,411	96,546
株式1約定当り売買代金（千円）	1,157	1,308	1,176	1,174	1,035	1,066
店頭FX売買代金（億円）	114,109	48,938	64,164	51,488	44,712	33,485
月末預り資産額（百万円）	1,663,329	1,680,169	1,596,338	1,638,637	1,597,200	1,696,613
信用残高（百万円）	188,274	208,154	193,416	202,014	194,991	225,113
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	402,393	404,171	405,489	406,398	407,181	408,038

※証券口座数、金融商品仲介口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、店頭FX口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しております。

※稼働口座数は月末時点で預り残高がある口座の数です。

※店頭FX口座数は、「店頭FX」、「シストレFX」いずれかの口座を開設しているユニーク口座数です。

※約定件数は、内出来を含みます。

※株式現物に関する数値には単元未満株（「プチ株®」）を含みます。

※店頭FX売買代金は、「店頭FX」と「シストレFX」の売買代金の合算値です。

※預り資産額は、時価ベースの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。

※株式には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券（REIT）が含まれております。